箱根町における活動報告

○　活動の概要			
派遣エキスパート	杉本　伸一（三陸ジオパーク推進協議会上席ジオパーク推進員（いわて復興応援隊）		
派遣先	神奈川県箱根町総務課		
派遣日	平成 28 年９月３０日（金）	場所	仙石原文化センター

【活動概要】

○箱根町町制 60 周年記念式典での記念講演で、箱根町から、火山との共存、火山の恵みを活かした観光行政を推進していく目的で、火山防災と観光（ジオパーク）をテーマにした講話を期待されていた。

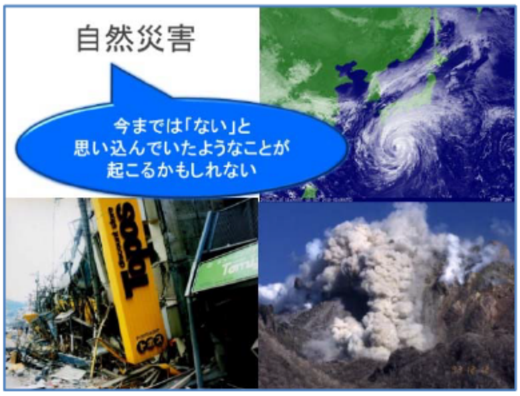
その記念講演では、「火山観光と防災」をテーマに、観光地と自然災害、雲仙普賢岳噴火災害の体験、火山との共生、ジオパークの活動等について、事例や体験などをもとに紹介いただいた。（講演時間：杉本委員 45 分）。

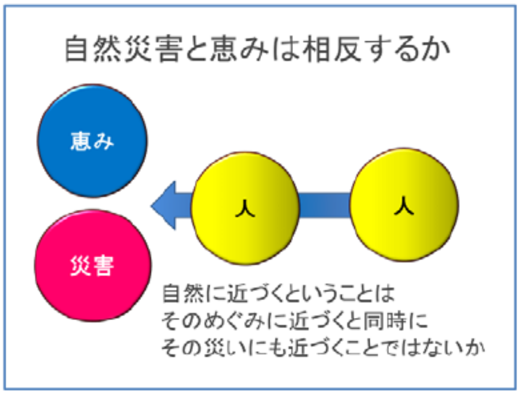
§１ 講演概要（エキスパート・杉本委員）

■観光地と自然災害

【自然災害】

- 日本は、台風などの気象災害、地震、火山といった自然災害が非常に多い国である。最近は異常気象で、ゲリラ豪雨や台風災害が頻発しており、思いもよらない大きな規模になることも珍しくない。今までは「ない」と思っていたことが、起こるかもしれない。
- どんな災害にも原因があり、これを災害因と呼ぶ。例えば、地震、火山の噴火、津波、台風などは災害因となる。災害因と災害を、はっきりと区別しなければならない。災害因はあくまでも原因であり、原因があるからといって、かならずしも、その結果としての災害が起こるわけではない。
- なぜ災害が起きるのか。島原の場合は活火山のすぐ近くに人が住んでいるからである。火山の近くで生活する人々は、自然に近く、恵みを多く享受して生活をしている。

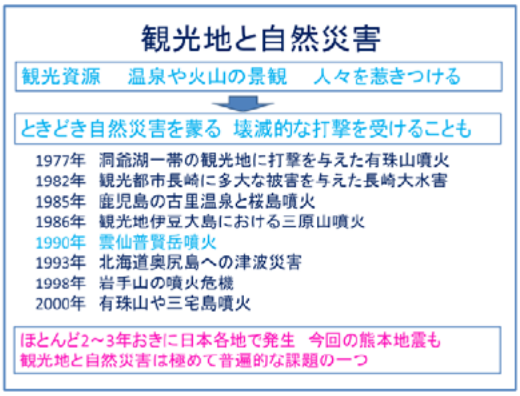




自然に近いからこそ、時に自然の大きな振る舞い「自然現象」に直面する。

【観光地と自然災害】

- 観光地の多くは、温泉や火山の景観を観光資源として人々を惹きつけているが、自然災害が発生したときは、壊滅的な打撃を受けることもある。
- わが国における過去の例としても、洞爺湖一帯の観光地に打撃を与えた有珠山噴火（1977 年）、観光都市長崎に多大な被害を与えた長崎大水害（1982 年）などがあり、近年も２～３年おきに日本各地で発生している。また、今回の熊本地震においても、熊本市や阿蘇市をはじめとする多くの観光地が打撃を受けており、観光地と自然災害の関係は、私たちにとって極めて普遍的な課題の一つであると言える。

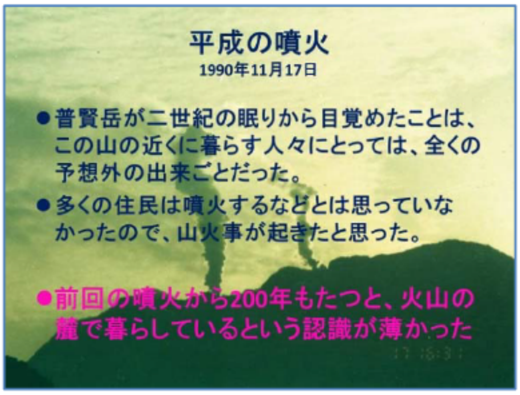


- 雲仙普賢岳噴火災害も、島原半島一帯の観光地に深刻な打撃を与えた典型的な事例である。

■雲仙普賢岳噴火の体験

【平成の噴火】

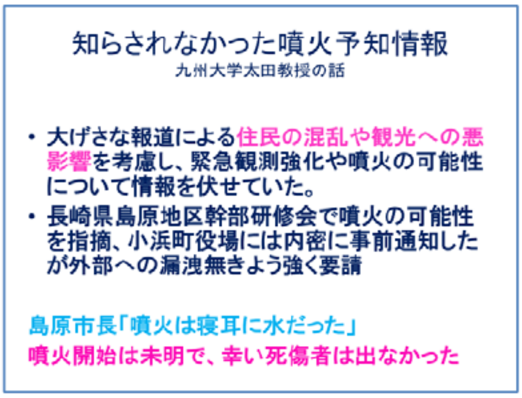
- 雲仙普賢岳が噴煙を上げたのは、1990 年 11 月 17 日の未明であった。雲仙普賢岳が二世紀の眠りから目覚めたことは、この山の近くに暮らす人々にとって、全くの予想外の出来事だった。
- 雲仙普賢岳の山頂で水蒸気噴火が発生し、噴煙はおよそ 400mの高さに達した。しかし、多くの住民は噴火したと思わず、山火事が起きたと思っていた。

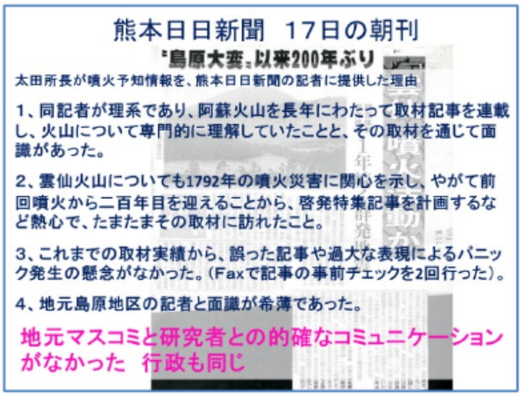


- 噴火に伴い、小浜町により、仁田峠循環道の全面通行止め、仁田峠からの普賢岳への入山禁止が決められ、観光客と登山者の安全を図った。噴火開始は土曜日であったが、幸い噴火開始が未明であったことから死傷者の発生しなかった。

【知らされなかった噴火予知】

- 長崎県島原地区幹部研修会は、噴火の可能性を指摘したが、地域住民の混乱や観光への悪影響を考慮し、外部への漏洩がないように強く要請していた。そのため、島原市には伝えられておらず、市
- 長は「噴火は寝耳に水だった」と発言した。幸い噴火開始は未明だったため、死傷者は出なかった。なお、小浜町役場（現雲仙市）には内密に事前通知がされていた。





【溶岩ドーム　溶岩の崩落】

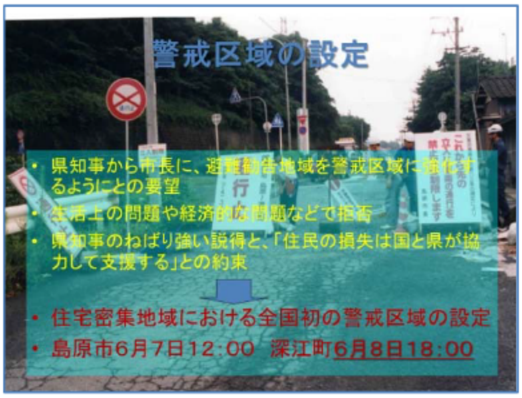
- ５月 20 日に、山頂の火口に溶岩ドームが出現していることが見つかった。
- 溶岩ドームとは、粘性の高いマグマが地表を突き破って盛り上がったもので、地下からマグマが供給され成長する。
- 山頂の火口からせりだしたドームの東側の端は、不安定な状態となり、少しずつ、崩れ出し始めた。５月 24 日には、ドームの端から溶岩の大きな塊が崩れ落ち、水無川の上流部で火砕流となって流れはじめ、以降、火砕流が頻発するようになった。

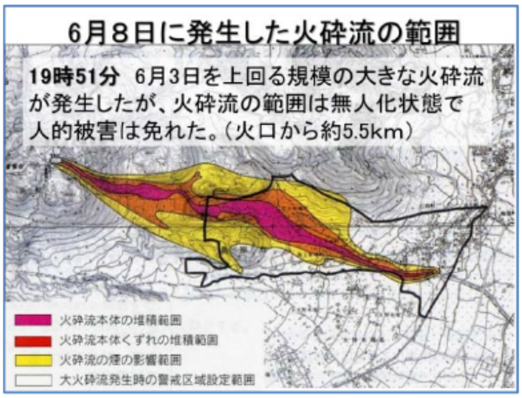
【雲仙普賢岳が発した警告】

- ５月 26 日には、午前 11 時過ぎ、上流で発生した火砕流の様子を見に、行った建設会社の作業員が、両腕に全治一カ月の火傷を負った。新たに襲ってきた火砕流の先端の部分に巻き込まれたためである。
- これは雲仙普賢岳が発した最初の警告であった。しかし、その警告は無視された。
- ６月３日、午後４時過ぎ、これまでよりもやや規模の大きい火砕流が発生し、水無川の谷を 4.5 ㎞流れ下った。この地区の周辺は、すでに避難勧告地域に指定されていたが、報道関係者や消防団員などが火砕流に巻き込まれ、43 名の犠牲者を出す大惨事となった。

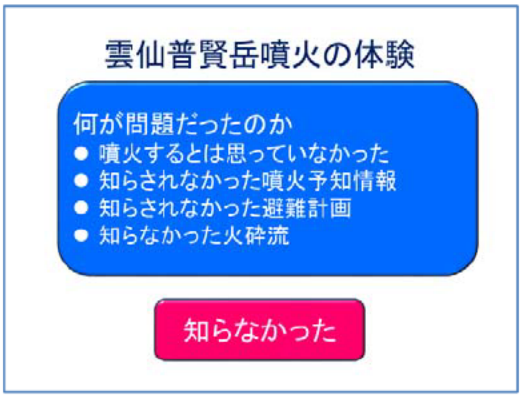
- 午後４時過ぎ、机の上の携帯無線機に「逃げます」と緊張した声が飛び込んできた。あわてて公民館の窓から外を見ると、火砕流の黒い煙に、住宅が巻き込まれていくのが見えた。当時、市職員だった杉本委員は、状況確認するため、公民館を飛び出した。
- 報道関係者は、水無川の左岸側の谷底から40m 位の高い所で被災している。そこは報道関係者が「定点」と呼び、溶岩ドームから火砕流が発生するのが、良く撮影できる絶好の場所であった。

【警戒区域の設定】
- 長崎県知事はこれ以上人的被害を拡大させないために、法的強制力を持つ警戒区域の設定を島原市などに要請した。島原市は、市街地に警戒区域を設定することは、市民の生活や経済活動への影響が大き過ぎるとして難色を示していたが、国・県が支援するとの約束もあり、警戒区域の設定至った。市街地に警戒区域が設定されたのは、これが最初の事例である。
- 島原市は６月７日に警戒区域を設定し、死者が発生していない隣の深江町は１日遅れの６月８日に警戒区域を設定し、立入り制限を行った。実際に被害を受けた島原市とそうでない深江町との対応に温度差がみられた。



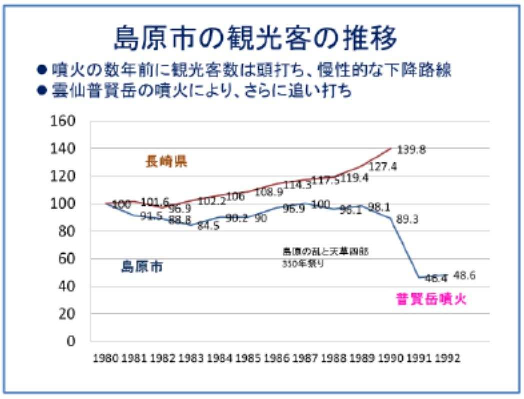


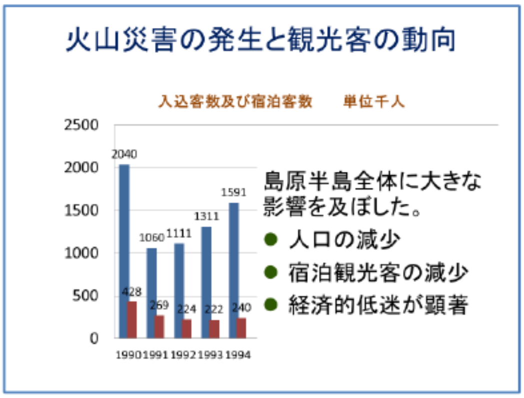
【雲仙普賢岳噴火の体験】
- 雲仙普賢岳の麓に住む住民は、噴火すると思ってもいなかったことや、火山の活動状況などの噴火予知情報が知らされなかったこと、火砕流といった火山現象に対する知識が不足していたことなど、「知らなかった」ことに大きな問題があった。



■火山災害と観光客の動向

【火山災害と島原半島の観光】





- 1990 年雲仙普賢岳噴火以前の島原半島の観光であるが、昭和９年に日本初の国立公園に指定された。長崎の奥座敷、また外国人の避暑地として多くの観光客を集める国際観光地であった。
- 島原市は、昭和 30 年代に市の都市像を「歴史と湧水あふれる水と緑の観光保養都市」と定めて以来、長崎観光の東の玄関口として、観光都市化が急速に進んだ。
- 「島原の乱」などの歴史に彩られた観光地であり、火山の恵みであるや湧水や温泉、雲仙岳の景観などにより、何もしなくても観光客が押し寄せる時代が続いた。
- しかし、雲仙温泉も島原も、いわば典型的な「古いタイプ」の観光地であり、すでに噴火の数年前に観光客数は頭打ちとなり、慢性的な下降路線をたどっていた。
- 雲仙普賢岳の噴火により、さらに追い打ちをかけることになる。
- 1990 年 11 月 17 日に雲仙岳の噴火が始まると、噴火見物客が押し寄せ、一時は観光資源として期待が高まり、1991 年５月までは順調な入込み客があった。
- しかし、1991 年５月 15 日から始まった土石流、６月３日の火砕流による死傷者、大量の避難生活者のニュースや映像が全国に報道されると、島原半島全域の観光客が激減した。特に、島原市の修学旅行の減少が顕著であった。
- 「島原は危険である」というイメージが観光客減少の第一の要因になったことはいうまでもないが、このイメージは島原半島全体、ひいては長崎県全体にまで広がり、長崎県下の観光客も減少した。

【風評被害と観光対策】

- 雲仙普賢岳の噴火災害においては、観光施設への直接被害はなかったにもかかわらず、雲仙温泉や小浜温泉まで予約のキャンセルが相次いだが、これは風評被害

の一例と考えられる。

- 予約のキャンセルが相次いだ雲仙市・小浜町の観光業者は、「島原と雲仙との混同はやめて」との呼びかけを報道関係者に行った。このようなことから「雲仙岳」とか「雲仙火山」と報道されていたのが「雲仙・普賢岳」と報道されるようになった。
- また、雲仙普賢岳の噴火で苦境に立たされている雲仙温泉街の女将さんたちは、大挙して島原地震火山観測所を訪れ直訴、太田所長から「雲仙温泉街は安全」とのお墨付きを得るなど、必死の安全キャンペーンを展開した。
- 噴火が長期化し、それにより低迷し続ける観光事業に対して、長崎県、島原市、小浜町および観光業界が一体となって観光客誘致のための活動を行った。島原半島観光交通情報の発信、観光情報誌などの発行、観光ＰＲなどの宣伝活動などが実施された。
- 大手旅行会社が関係するイベントを、雲仙小浜などで率先して開催することにより、被災地周辺への支援を行ったことが特徴的であった。このような企画は、旅行客に安全をＰＲする上でも効果的であった。
- 観光客数が慢性的な下降線をたどっていた実情に目を向けた時に、この噴火災害は天が与えてくれた反省の為の絶好のチャンスと捉えるべきであり、同時にこれだけ知名度を上げてくれたことをいかに活用して地域浮上につなげていくか、知恵の出しどころではなかったかと思われる。
- 支援をしてくれた人たちに、地元からの情報提供を継続して行うことで、単なる同情者であった人たちを、次第に島原のファンやサポーターに育てていくことが出来たのではないかと思われる。今となっては、非常に惜しいことであり、観光地としてのセールス活動の原点を忘れていたと言わざるを得ない。

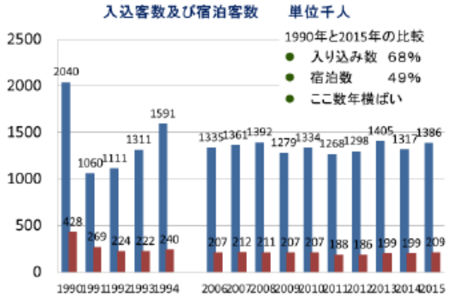
風評被害

- 観光施設への直接被害はなかったにもかかわらず、雲仙温泉や小浜温泉まで予約のキャンセルが相次いだ
- 雲仙温泉街の女将さんたちは大挙して島原地震火山観測所を訪れ直訴、太田所長から「雲仙温泉街は安全」とのお墨付きを得るなど必死の安全キャンペーンを展開
- 雲仙、小浜、島原の温泉街のキャンセルは、土石流が始まった平成3年5月15日から31日までの17日間で延べ7万2千人を超えた。
- 避難所として被災地域近隣の旅館やホテルを活用したことは新しい試みで、効果があった。

観光客の誘致策

- 長崎県、島原市、小浜町および観光業界が一体で
  島原半島観光交通情報の発信
  観光情報誌などの発行
  観光PRなどの宣伝活動などが実施
- 大手旅行会社が、関係する各種会議を率先開催し被災地周辺への支援を行ったことが特徴的
  旅行客に安全をPRする上でも効果的な企画
- 行政さまざまな誘致策、助成　雲仙岳災害対策基金
  老人クラブなどの団体旅行
  各種の研修会・勉強会などが開催

その効果は

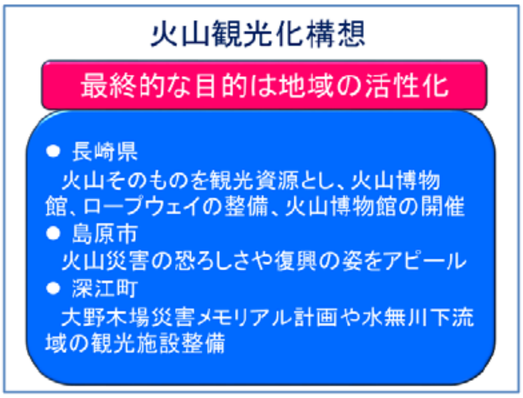


噴火災害は絶好のチャンスだったのでは

- 観光客数が下降線をたどっていた実情
- 全国から寄せられた、あれほどの支援
- 関心を持ってくれた人への継続的な情報提供
- 島原のファンやサポーター
- 残念ながら、観光地としてのセールス活動の原点を忘れていた

■火山観光化構想

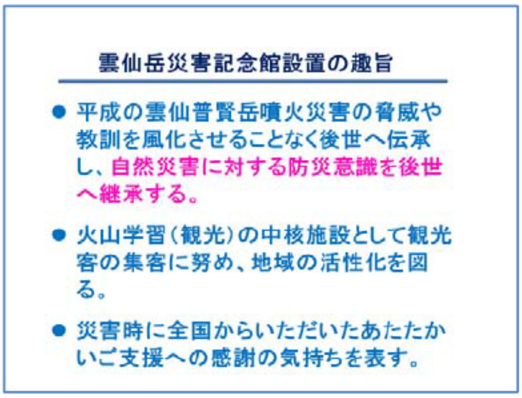
【火山観光化構想の目的】



- 各復興計画における火山観光化の位置付けを見ると、その範囲には差異があるが、最終的な目的はどれも地域の活性化である。
- 長崎県が示す火山観光化とは、火山そのものを観光資源とし、火山博物館やロープウェイの整備や火山博物館の開催を挙げている。
- 島原市の復興計画においては、火山災害の恐ろしさや復興の姿をアピールするとしており、各復興計画を調整し、観光客に何を見て、何を感じてほしいのかといった戦略をしっかりと立てる必要があった。

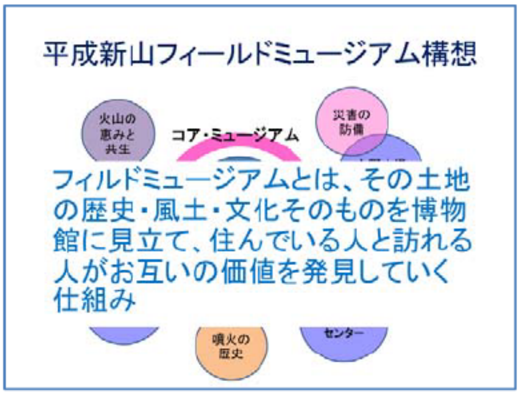
【雲仙災害記念館】

- 雲仙岳災害記念館（愛称:がまだすドーム）が、火山噴出物で埋め立てた、水無川河口部に、2002 年７月１日オープンした。
- 火山災害の脅威と災害の姿を伝える全国初の火山体験学習施設である。
- 雲仙普賢岳噴火による災害と、自然の脅威を肌で感じられるような工夫が各所になされ、体験しつつ学ぶことのできる施設である。
- 平成の雲仙普賢岳噴火災害の脅威や教訓を風化させることなく後世へ伝承し、自然災害に対する防災意識を後世に継承すること。交流人口の増加として、火山学習（観光）の中核施設として観光客の集客に努め、地域の活性化を図ること。災害時に全国からいただいた温かいご支援への感謝の気持を表すことを設置の趣旨としている。



■平成新山フィールドミュージアム構想

- 島原半島には、ジオツアーの中核施設となる、雲仙お山の情報館や雲仙岳災害記念館のほかにも、自然や災害をテーマにした様々な資料館があり、来訪者の興味を引いている。
- 雲仙岳災害記念館をコア・ミュージアムとして位置づけ、噴火災害の全体像を把握し、詳しい学習体験はそれぞれの施設を活用してもらうことを計画したものである。
- 島原の観光客は、滞在時間は２時間から半日程度の通過型である。これらを活用して滞在時間を長くすることで、宿泊に結びつけることや修学旅行生の学習体験に活用を期待したものである。
- フィールドミュージアムとは、その土地の歴史・風土・文化そのものを博物館に見立て、住んでいる人と訪れる人がお互いの価値を発見していく仕組みである。



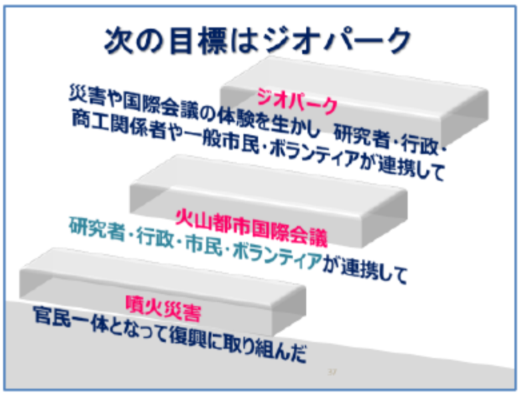
【火山都市国際会議】

- 雲仙普賢岳の噴火では、甚大な被害を被ったが、住民と行政が一体となった復興事業や復興運動の推進、無人化工法による防災土木工事など、その復興の過程は 2000 年の有珠火山噴火や三宅島噴火災害をはじめ、被災者対策全般にも大いに生かされた。
- このような雲仙普賢岳の災害と、それに立ち向かい復興に取り組んだ様子や教訓を、世界に情報発信するために火山都市国際会議を開催したのである。

- このような大規模な国際会議は県庁所在地のような大きな都市で開催されるのが通例であったが、災害の中で培った経験や教訓を広めるために、人口５万人の地方都市島原で開催した。市民参加型の国際会議は、大丈夫だろうかとの不安をよそに、大会の成功とともに自信に変わった。また、外からの目を通じて地域をあらためて見直す機会にもなった。

【ジオパーク】

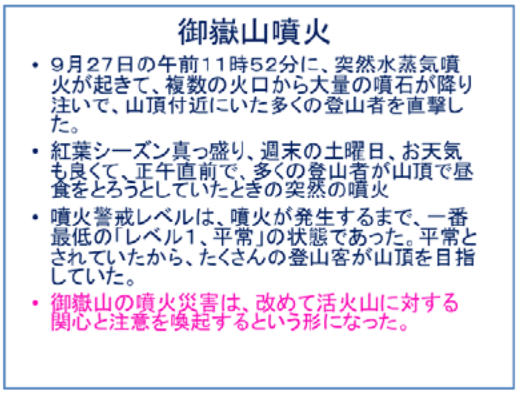
- 噴火災害や国際会議の体験を生かして、研究者・行政・商工会や一般住民等が連携して、ジオパークを目指すこととした。
- ジオパークとは、地球の歴史を学ぶことができる自然の中の公園である。
- ジオパークは、ガイドを育成し、大地の遺産や火山の歴史、災害の脅威・教訓などを伝えるとともに、噴火時には地域住民のまとめ役も担う地域防災リーダーを育てることも出来ると考えられる。



■火山との共生

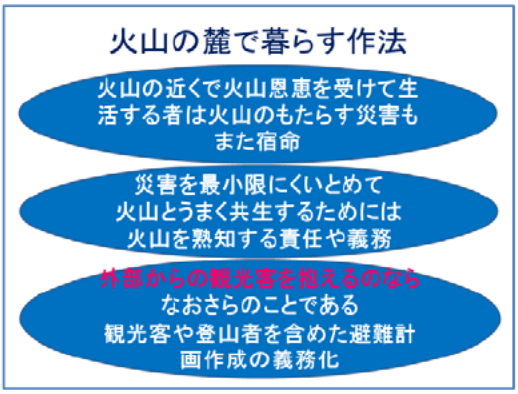
【御嶽山噴火】

- ９月 27 日の午前 11 時 52 分に、突然水蒸気噴火が起きて、複数の火口から大量の噴石が降り注ぎ、山頂付近にいた多くの登山者を直撃した。多くの登山者が山頂で昼食をとろうとしていたときの突然の噴火だった。これがもし、噴火が夜だったり、天候が悪かったりしたら、こんな災害にはならなかったはず。不運だったと言わざるを得ない。
- 御嶽山では、９月 10 日と 11 日に火山性地震が頻発していたが、そのほかの観測データにも異常が見られなかったため、噴火警戒レベルは、５段階のうち、一番最低の「レベル１、平常」に留められたままだった。地震が頻発しているということは、気象庁から地元の自治体にも伝えられてはいたが、地元としては、差し迫った状態ではないと判断をしていた。



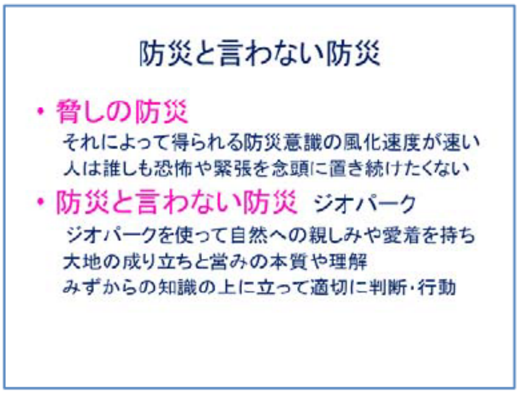
【火山の麓で暮らす作法】

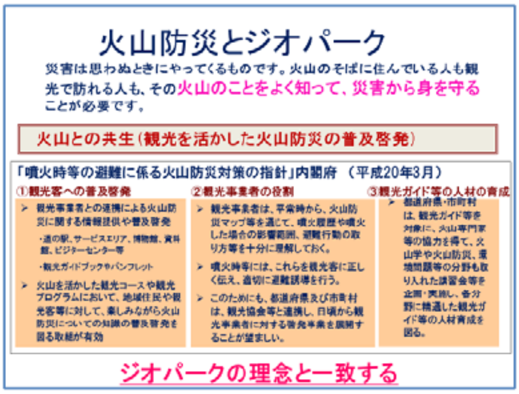
- 火山とは、多くの恵みを人間社会にもたらしてくれる。しかし、ひとたび噴火すると、大きな脅威となって降りかかってくる。そのため、火山地域では、どのように共生していくのかということが常に問われている。
- 災害を最小限にし、火山とうまく共存していくためには、火山の性質を熟知する責任

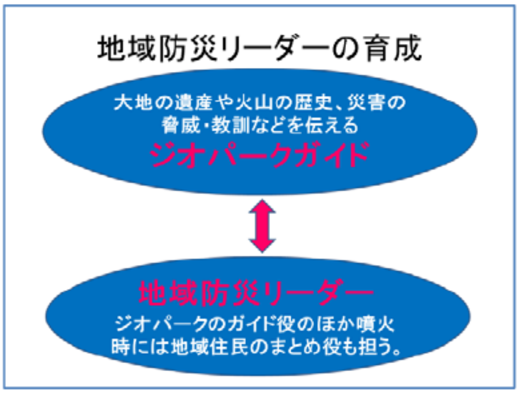


や義務がある。御嶽山噴火を受けて、2015 年 12 月に改正された活動火山対策特別措置法では、ホテルやロープウェイなど観光施設には、観光客や登山者の安全を確保するための避難確保計画作成の義務化も定められている。

■まとめ







- 住民の防災意識や危機感を維持させる手段として、自然災害の惨状を利用しがちであった。これを‘脅しの防災’と呼ぶ。住民は‘恐ろしい災害’を恐れるあまり、一時的には身の回りの防災対策に励むことになる。
- しかし、‘脅しの防災’の欠点のひとつは、それによって得られる防災意識の風化速度が速いことである。
- ‘防災と言わない防災’とは、ジオパークを楽しむことにより、美しい山脈や丘陵や生命を育む平野が地震性地殻変動の賜物であることや、風光明媚な高原や豊かな土壌や温泉が火山の恵みであること、自然現象の時間スケールが人間の感覚と大幅に異なること、自然災害が長い間の恵みの時代の中で起きるほんの一瞬の不幸な出来事であることを学び感じる事である。
- 平常時から自然への親しみや愛着を持ち、大地の営みの一部として生じる自然災害の本質を理解することで、地震や火山噴火の危機に直面しても、自らの知識の上に立って適切に判断・行動できる。
- また、学者や行政の発する情報も、誤解や社会不安を起こすことなく速やかに理解されるはずである。
- ジオパークは、認定が目的ではない。目的を達成するための手段である。ジオパークをいかに活用するかは、地域の皆さんである。

＜活動の様子＞